



Title	Essays on endogenous growth theory : Present bias, pension reform, and patent protection
Author(s)	中坊, 勇太
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/81951
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （ 中 坊 勇 太 ）	
論文題名	Essays on endogenous growth theory: Present bias, pension reform, and patent protection (内生的成長理論に関する研究：現在バイアス、年金改革、特許保護)
論文内容の要旨	
本論文は、現在バイアス選好、年金改革、特許保護政策が経済成長や経済厚生に与える影響について、内生的成長モデルを用いて理論的に分析した3編の研究によって構成される。第1章では、1980年代後半以降発展してきた内生的成長モデルについて概説した後、第2章以降で展開される研究の概要について述べる。 第2章では、森林や魚などに代表される共有資源を取り合う動学ゲームに消費の外部性と現在バイアス選好を導入し、個人が協力する場合と協力しない場合の経済成長と経済厚生について分析した。既存研究では、個人が協力しない場合は協力する場合に比べて共有資源の過剰消費が起こり、経済成長が阻害される、「共有地の悲劇」とよばれる現象が生じることが知られている。分析の結果、他者の消費の増加により自己の効用水準が上昇する程度が強い場合、協力よりも非協力の場合のほうが、成長率が高くなることを示した。さらに、現在バイアスの程度が強い場合に、協力よりも非協力の場合のほうが初期の自己の経済厚生が高くなりうることを、数値計算を用いて示した。 第3章では、物的資本と国債を導入した2期間世代重複モデルを用いて、高齢化が進む先進諸国で実施されている確定給付型から確定拠出型への賦課方式年金改革が、財政の維持可能性や経済成長に与える影響について分析した。高齢人口比率が高く確定給付型での年金サイズ（所得代替率）が大きい場合、確定給付型から確定拠出型への賦課方式年金改革は財政の維持可能性を高めて経済成長を促進させるため、高齢化が財政の維持可能性と経済成長にもたらす負の効果を軽減できることを示した。しかし、このような年金改革は現在世代と将来世代の利害対立を伴うことも示した。 第4章では、「実験室モデル」とよばれるタイプのR&Dによる内生成長を考慮した連続時間世代重複モデルを用いて、特許保護政策が経済成長に与える影響について分析した。特許保護の強化は独占利潤増加を通じて利子率を上昇させることにより経済成長を促進させる一方、資産をもつ世代が資産を持たずに生まれる新世代に取って代わる「世代交代効果」により、利子率の上昇は1人当たり資産消費比率を上昇させることにより経済成長を阻害する効果をもつ。そのため特許保護の強化と経済成長の関係が実証研究で示されているような逆U字型の関係となりうることを示した。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (中 坊 勇 太)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	二神孝一
	副 査	教授	大竹文雄
	副 査	教授	祝迫達郎
論文審査の結果の要旨 本論文は、現在バイアス選好、年金改革、特許保護政策が経済成長や経済厚生に与える影響について、内生的成長モデルを用いて理論的に分析した3編の研究によって構成される。第1章では、1980年代後半以降発展してきた内生的成長モデルについて概説する。第2章以降で展開される研究の概要は以下の通りである。 第2章では、森林や魚などに代表される共有資源を取り合う動学ゲームに消費の外部性と現在バイアス選好を導入し、個人が協力する場合と協力しない場合の経済成長と経済厚生について分析した。既存研究では、個人が協力しない場合は協力する場合に比べて共有資源の過剰消費が起こり、経済成長が阻害される「共有地の悲劇」とよばれる現象が生じることが知られている。分析の結果、他者の消費の増加により自己の効用水準が上昇する程度が強い場合（admiration）、協力よりも非協力の場合のほうが、成長率が高くなることを示した。さらに、現在バイアスの程度が強い場合に、協力よりも非協力の場合のほうが初期の自己の経済厚生が高くなりうることを、数値計算を用いて示した。この結果は、現在バイアスを考慮した動学ゲームでは個人間での協力が達成されたとしても、同じ個人の異時点間の自己の間にゲーム的状況が残るからである。 第3章では、物的資本と国債を導入した2期間世代重複モデルを用いて、高齢化が進む先進諸国で実施されている確定給付型から確定拠出型への賦課方式年金改革が、財政の維持可能性や経済成長に与える影響について分析した。高齢人口比率が高く確定給付型での年金サイズ（所得代替率）が大きい場合、確定給付型から確定拠出型への賦課方式年金改革は財政の維持可能性を高めて経済成長を促進させるため、高齢化が財政の維持可能性と経済成長にもたらす負の効果を軽減できることを示した。しかし、このような年金改革は現在世代と将来世代の利害対立を伴うことも示した。 第4章では、「実験室モデル」とよばれるタイプのR&Dによる内生成長を考慮した連続時間世代重複モデルを用いて、特許保護政策が経済成長に与える影響について分析した。特許保護の強化は独占利潤増加を通じて利子率を上昇させることにより経済成長を促進させる一方、資産をもつ世代が資産を持たずに生まれる新世代に取って代わる「世代交代効果」により、利子率の上昇は1人当たり資産消費比率を上昇させることにより経済成長を阻害する効果をもつ。そのため特許保護の強化と経済成長の関係が実証研究で示されているような逆U字型の関係となりうることを示した。 【審査結果の要旨】 本論文は、個人の現在バイアスを考慮した場合の経済成長及び経済厚生にどのような特徴が表れるかについての分析を行なっている点、年金制度の変更（確定給付型から確定拠出型への賦課方式年金改革）が経済成長と経済厚生に与える影響を分析している点、さらに知的所有権の保護の強度が経済成長に与える影響を世代重複モデルを用いて分析した点において既存研究にはないオリジナリティの高い分析を行い、非常に優れた分析結果を得ている。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。			